

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.3.31)	前 期 (9.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (10.3.31)	前 期 (9.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流動資産]	[581,328]	[603,581]	[22,252]	[流動負債]	[574,317]	[582,018]	[7,700]
現金及び預金	185,121	261,541	76,420	支払手形及び買掛金	274,034	250,090	23,943
受取手形及び売掛金	134,291	149,735	15,444	短期借入金	129,461	143,505	14,044
有価証券	20,239	6,263	13,976	一年以内償還社債	-	15,000	15,000
たな卸資産	202,368	157,805	44,562	未払法人税等	12,383	22,562	10,179
その他の流動資産	41,982	34,760	7,222	未払費用	82,230	77,864	4,366
貸倒引当金	2,674	6,525	3,851	製品保証引当金	14,966	13,323	1,643
[固定資産]	[433,346]	[394,992]	[38,354]	その他の流動負債	61,240	59,671	1,569
(有形固定資産)	(336,988)	(301,476)	(35,511)	[固定負債]	[80,097]	[75,309]	[4,788]
建物及び構築物	95,610	88,209	7,401	社 債	20,000	20,000	0
機械及び装置	62,858	55,645	7,212	転換社債	2,068	2,070	2
車両運搬具	21,771	19,385	2,385	長期借入金	8,162	10,675	2,512
工具器具備品	25,968	13,843	12,124	退職給与引当金	23,932	22,660	1,272
土地	126,241	116,918	9,323	その他の固定負債	25,934	19,903	6,030
建設仮勘定	4,538	7,474	2,936	[少数株主持分]	[8,298]	[3,990]	[4,307]
(無形固定資産)	(1,107)	(1,217)	(110)	負債合計	662,714	661,318	1,396
(投資その他の資産)	(95,251)	(92,298)	(2,952)	資 本 の 部			
投資有価証券	85,351	82,963	2,388	資 本 金	64,156	64,155	1
その他の投資 その他の資産	10,209	9,570	639	資本準備金	70,852	70,851	0
株式評価引当金	272	213	59	利益準備金	9,296	8,135	1,161
貸倒引当金	38	22	15	その他の剰余金	230,262	205,172	25,090
[為替換算調整勘定]	[22,605]	[11,058]	[11,547]	自己株式	1	1	0
資産合計	1,037,280	1,009,631	27,649	資本合計	374,566	348,313	26,253
				負債及び資本合計	1,037,280	1,009,631	27,649

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2. は、百万円未満切り捨てによる0であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 586,908 百万円

4. 保証債務残高 3,358 百万円

5. 輸出手形割引高 3,203 百万円

6. 自己株式 1,355 株

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

未経過リース料期末残高相当額

<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>
462 百万円	602 百万円	1,064 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料 531 百万円

(2)貸主側

未経過リース料期末残高相当額

<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>
74 百万円	220 百万円	295 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料 73 百万円

8. オペレーティング・リース取引

(1)借主側

	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>
未経過リース料	255 百万円	1,101 百万円	1,357 百万円

(2)貸主側

	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>
未経過リース料	32 百万円	102 百万円	135 百万円

注記（連結財務諸表作成のための基本となる事項）

1．連結子会社の事業年度に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 16 社は決算日が 12 月 31 日ですが、連結決算上影響を与えないため、同社の事業年度で連結しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

2．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかなものとして該当勘定科目に振替えた部分を除き、発生日以降 5 年間で均等償却しています。

3．未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の取引から生じた未実現損益は全額消去しています。

4．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和 54 年 6 月 26 日 最終改正平成 7 年 5 月 26 日 企業会計審議会報告）による方法により換算しています。

5．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

6．法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結に伴う未実現損益の消去等により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行っています。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。